

令和5年度事業報告書

社会福祉法人 埼玉医療福祉会

令和5年度 事業報告

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月より「5類感染症」に変更され、これまで課せられていた様々な制限が徐々に緩和されたことにより、経済活動などは正常化に向けて動き出しましたが、医療・福祉においては出口の見えない継続した感染症対策に取り組まなければならない、更に人口減少の進展による社会保障の問題や労働人口の減少等、医療・福祉を取り巻く環境は大変厳しくなっております。

新型コロナウイルス感染症は人の移動が増加したことに伴い、当法人でも患者や職員の感染が断続的に発生し、一部病棟ではクラスターが発生することとなりました。

このような厳しい環境下、感染対策の継続的な取り組みにより、現場の対応力が向上し、稼働の落ち込みも最小限に抑えることができ、早期の稼働回復につながりました。地域包括ケア病棟では在宅や施設からの救急車受け入れを行うことにより、稼働の向上、新たな患者の受け入れを行うことができ、地域包括ケアシステムの推進に大きな貢献を果たすことができました。光の家療育センターでも若年層重度障害の療育支援を行うべく、児童相談所や乳児院などと連携して、新規入所者の確保に取り組みました。

令和5年度は第7期長期総合計画『挑戦』の初年度として、医療・福祉・教育が融合した理想郷の実現に向け、地域包括ケアシステムの推進に取り組み、様々な人や施設と手を取り合い、システムの強化を行いました。

引き続き、埼玉医療福祉会は基本理念と基本方針、役割、そしてミッションである「Your HAPPINESS Is Our HAPPINESS」を実践することにより、医療・福祉・教育が融合した理想郷の実現に向け取り組んでまいります。

1. 基本理念

『限りなき愛』

《ミッション》

Your HAPPINESS Is Our HAPPINESS

2. 基本方針

- ① すべての病める人々にまごころをもって臨みます。
- ② 安全で質の高い医療・福祉を実践します。
- ③ 地域の医療・保健・福祉機関との連携を密にします。
- ④ 高い技能を持つ心豊かな人材を育成します。
- ⑤ 埼玉医科大学病院群との連携を密にし、第4病院としての使命・質の向上を図ります。

3. 役割

- ① 地域包括ケアシステムの中核的病院・福祉施設としての役割
- ② 埼玉医科大学病院群の第4病院としての役割
- ③ 福祉施設の関連病院としての役割
- ④ 行政の委託機関としての役割
- ⑤ 実習施設としての役割

法人部門

1. 運営実施状況について

① 顧客の視点

- ・創立 130 周年を節目とした記念式典を、本法人と関係の深い埼玉医科大学グループ等からの来賓と共に盛大に開催した。
- ・資産の有用な利用を検討し、老朽化した備蓄庫・臨時職員宿泊施設を取り壊し、利用者駐車場に変更する準備を行った。

② 業務プロセスの視点

- ・より精度の高い人事データベースの作成に取り組み、職員配置・異動履歴等の職員情報の一元管理の推進、各種分析・人材関連の業務改善に活用した。
- ・緊急時における事業継続・対応を行うため、業務継続計画(BCP)を作成した。
- ・ICT、DX を推進し、業務効率化を図るべく、クラウド会計システムを導入すると共に、請求書発行、各管理簿のクラウド化及び一元化に取り組み、口座振替や振込業務の電子化を推進した。
- ・医師の働き方改革に対応するため、医師の勤怠管理システム導入準備に取り組んだ。

③ 財務の視点

- ・介護職員の更なる処遇改善及び定着を目的に、看護補助者処遇改善事業、介護職員処遇改善支援補助金に取り組んだ
- ・適格請求書等保存方式(インボイス制度)の経理システム対応を行った。
- ・月次決算を用いた予算管理の強化及び各施設への情報共有化を推進した。また、各施設の収支状況の把握に注力し、各事業の経営戦略立案に寄与した。

④ 学習と成長の視点

- ・介護福祉士実務者研修養成(通信)を実施し、17 名の候補者から介護福祉士 14 名を養成した。
- ・DX を推進すべく、情報共有ツール(サイボウズガルーン)の勉強会を各部署で開催した。
- ・医療と福祉の融合した理想郷の実現に向けた人材育成・教育体制に取り組み、医療福祉研修会を開催した。

丸木記念福祉メディカルセンター

1. 精神科部門

新型コロナウイルス感染拡大による病棟機能の低下や、高齢社会の進展による認知症患者の増加、精神科長期入院患者の高齢化や高齢化に起因した体調不良により退院者が増加したが、精神科に関わる個々のスタッフが尽力し、精神科病棟の稼働率は回復した。ICT の推進に伴うオンライン資格確認システムを導入し、保険種別や費用負担の把握を行うと共に、適切な情報管理とシステム運用を開始した。緊急事態の場面でも事業の継続・早期復旧を可能とすべく、業務継続計画(BCP)の作成・平時からの訓練実施の準備に取り組んだ。

今後も地域連携の推進による入院患者確保の強化に取り組み、社会変化に対応した病棟機能を検討し、精神科一同気を引き締めて地域の精神科医療の要としての使命を果たしていく。

2. 一般科部門

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症への対応力向上や医師の充実により、稼働率が新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで回復することができた。また、地域包括ケアシステムの更なる強化として入退院支援センターの開設準備をすすめ、埼玉医科大学病院をはじめとした地域の関係機関との連携体制の強化に取り組み、受け入れ期間の短縮や連携についての協議を進めるべく地域連携会議を開催した。また、建物の老朽化対応や増収を目指して、将来の事業運営と長期的な設備投資計画の検討・策定(改修や建て替え等)に取り組んだ。

3. 介護老人保健施設薫風園等

令和 5 年度は介護老人保健施設において、在宅復帰率の向上や院内サービスの連携強化に取り組み、各種実績が向上したことで超強化型にランクアップした。通所リハビリテーションとデイサービスでは利用者ニーズに対応するため定員を見直し、それぞれ新規利用者獲得に取り組むことで、利用者数が増加した。また、災害・感染発生時における業務継続計画(BCP)の策定と研修を実施した。ケアハウスでは広域的な広報を継続し、入居者獲得に取り組むことで稼働率が大きく向上した。介護 DX の更なる推進を目指し、見守りシステムやインカム等の活用による生産性向上策の検討を開始した。

今後も感染対策を継続しつつ、職員間でのアイデアの共有や広報活動の強化による利用者の確保、更には地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護・生活支援・介護予防等、当法人の特徴や強みを生かし、各種サービスの提供と質の向上に取り組む。

4. 暮らしワンストップ MORO HAPPINESS 館

当施設は、医療・介護・福祉の相談に一元的に対応するとともに、在宅診療・看護・介護の拠点として、多職種連携を基本に推進してきた。令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しつつ、近隣で新設された施設への嘱託派遣や、医療的なケアを必要とする児童の在宅医療を開始するなど、地域を支える医療機関としての役割を果たした。また、ケアプランデータの連携システムを導入し、事務作業が効率化した。外来患者等の利用者が増加に対応するため、駐車場を拡大した。積極的な対外活動(在宅医療等出前講座や、埼玉県医師会 ACP 普及啓発人材バンク事業等)の協力を

通じて、在宅医療、地域包括ケアシステムの見識・技術の向上に努めた。

引き続き、グループの構想である「医療と福祉の理想郷」の実現、広域的な地域包括ケアシステムの前線的な役割を担えるようにスタッフが一丸となり取り組んでいく。

5. 特別養護老人ホーム ナーシングヴィラ本郷

令和 5 年度も法人の理念である「限りなき愛」、そしてミッションである「Your HAPPINESS is Our HAPPINESS」に基づき、「ご利用者・ご家族・地域社会から信頼され、安心してご利用いただける施設」を目標にして、職員一丸となって介護サービスの提供に努めた。

入居者の重度化による入院や死亡退所の増加が稼働率に影響を与えるも、地域包括ケア病棟等との連携により稼働率の更なる低下を留めた。ICT 機器を拡大し、利用者の重度化による職員への負担増に対して改善に取り組んだ。業務継続計画(BCP)を策定し、自然災害や感染症発生時の緊急時に迅速な行動がとれるよう、訓練実施を行った。新規利用者の更なる獲得に向け、情報発信を行うホームページを刷新し、近隣自治体広報への広告掲載を行った。介護管理職を養成し、職員管理、教育体制の充実と、職員サポートの強化を行った。引き続き、業務の効率化に向けた職場環境の整備や、外国人人材の活用を含めた人材確保・職員教育に取り組む。

6. 地域活動支援センターのぞみ

令和 5 年度は、感染対策と施設運営の両立に努めた。利用者の健康管理や精神状態、高齢化による身体機能低下に配慮しつつ、感染拡大時に中止したプログラムの再開に取り組み、施設内での感染対策の徹底も継続して取り組んだ。「家族の為のメンタルヘルズ講座」を地域の関係機関と連携して開催するほか、出張地活事業を再開するなど、地域の利用者・家族への支援を行った。

今後もスタッフの資質向上に努め、情報発信や、家族会、他機関に対しての講演会の開催などの障害福祉に関する普及啓発活動を、感染症対策を徹底した状況下で実施し、地域の福祉施設としての役割を果たしていく。

7. 障害者自立支援施設やすらぎ・グループホームいこい

令和 5 年度は、入院患者の社会復帰訓練目的の他、緊急な受け入れ要請や困難事例等幅の広い受け入れに努め、埼玉医科大学病院精神科及び関連病院との連携をさらに強化することで、入所数が増加した。利用期限を意識して、利用者が退所後に自立した生活が送れるよう、関係機関と卒寮に向けての連携を行った。広域的な広報を行い、受け入れ可能な状態の範囲拡大に取り組んだ。自立支援施設や、グループホームの利用状況、利用者の推移等、各種統計と社会的ニーズの変遷を基に、グループホームの増設等、今後の事業運営方針について検討を行った。自然災害及び感染症に関する業務継続計画(BCP)の策定と、訓練及び研修を実施した。

今後も、継続的に利用者数の向上を常に意識した収益体質(収入増)や、業務のデジタル化に取り組み、生産性の高い運営を目指す。

8. 毛呂山町老人福祉センター山根荘

令和 5 年度は新型コロナウイルスの 5 類感染症移行に伴い、従来の活動を目指して徐々にサービスを再開したことで利用者数は回復した。利用に際しては継続して感染防止策を行った上でのサービ

ス提供や、館内環境の改善を行い、地域住民が健やかに暮らす一助になれるよう取り組んだ。ガイドラインに従って感染対策を徹底し、月例会やサークル活動、連合寿会などの事業の再開をさらに拡大した。高齢者の健康づくり、フレイル対策としてくらしワンストップ MORO HAPPINESS 館のインストラクターを派遣してもらい、町の高齢者団体連合寿会と共に一年間継続して活動した。多様な人材の確保に取り組み、65 歳以上の高齢者や障害者雇用の受け入れをすすめ、継続して働ける労働環境の構築に取り組んだ。

光の家療育センター

光の家療育センターは開設 57 年を迎え、入所利用者の高齢重度化が急速に進み、今後は、更に入所者の高齢・重度化による死亡が増加すると予測される。加えて、職員の看護・介護負担が増大しているが少子高齢化の影響で働く職員の確保が深刻な状況となっている。それに対応する為、この数年は職場環境改善、職員育成支援、求人活動に尽力した。運営面では各リーダーと現状の共有を進め、社会的ニーズのある措置児童の入所を積極的に受入れ、処遇については、年度当初から家族との面会を全面再開し、入所者への支援もコロナ前のような活動に努めた。各病棟では季節行事等をはじめ、誕生会・屋外遠足、ドライブなど行った。第二光の家では入所者による畑作業を専門職員の採用により再開して、野菜を収穫した。また、アート活動は 30 年程前より継続し、5 年度は埼玉県からの依頼で、アート作品を各地域で展示する活動が行われた。人材確保については、新たに山村短期大学と介護人材育成事業の協定を結び、協定校は 2 校となり、更なる職員確保に努める。ワンダーハウスでは 2 年ぶりに地域貢献活動を再開し、毛呂山町教育委員会・毛呂山町社協と連携をして、「ふれあい体験事業」を近隣の小中学生と関係者で実施した。

令和 6 年度は、診療報酬改定と介護・障害福祉報酬改定の大きな改定があり、その重点項目に「入所者の地域移行計画作成の義務化」「虐待防止体制、身体拘束防止体制の確立と指針作成と実行の義務化」「意思決定支援の推進」が必須となり、施設としてチーム一丸となり取り組んでいく。

看護専門学校

令和 5 年度については、より優秀な学生確保のため、募集活動等を主要課題とした。新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴い、学校説明会を通常どおり実施した。

「高等教育の修学支援新制度」については、対象学生に対して支援を実施した。

日常の学校教育については、学生一人ひとりの特性を尊重し学習の支援を行い、専門知識や技術習得を学ぶだけでなく、社会人としての教養と豊かな人間性、専門職業人としての倫理観の育成を目指し、学生支援を行う事などを教育の基本方針として実践した。

1. 学生確保

- ・教職員による学校訪問を実施し、採用担当職員が埼玉県・西東京の高校 70 校にアプローチした。学校説明会は、参加人数を制限せず、感染対策を実施した上で年間 8 回開催した。
- ・令和 5 年 6 月、「高等教育修学支援新制度」の更新申請を実施した。

2. 入学試験実施状況

- ・看護学科:学校推薦Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期・社会人選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期・一般選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期を実施し、志願者 90 名、受験者 87 名、合格者 76 名、入学者 63 名

3. 学生指導・国試指導

- ・一年次から計画的に国試受験対策を実施している。特に最終学年においては模擬試験の成績結果を個別指導強化に活用した。
- ・令和 6 年 2 月 11 日に第 113 回看護師国家試験が実施され、新卒合格率が 91.1%であった。今後も学生指導に力を入れていく。

4. 就職支援(新卒国試合格者)

- ・看護師国家試験合格者の進路は、合格者 61 名、内 60 名 98.4%の学生が埼玉医科大学グループ内の関連病院に就職した。今後もグループ内の看護師安定供給に尽力する。